



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月3日

上場会社名 いであ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9768 URL <https://www.ideacon.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田畑 彰久
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 小森 健太郎 TEL 03-4544-7600
半期報告書提出予定日 2026年8月3日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	12,876	4.4	2,217	8.5	2,303	7.6	1,561	7.5
2025年12月期中間期	12,328	△0.3	2,044	△13.5	2,141	△15.1	1,453	△17.0

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,628百万円（11.0%） 2025年12月期中間期 1,467百万円（△22.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	218.77	—
2025年12月期中間期	203.57	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	38,712	31,498	81.4	4,412.07
2025年12月期	37,838	30,711	81.2	4,301.93

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 31,497百万円 2025年12月期 30,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	118.00	118.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	118.00	118.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	4.4	3,400	6.7	3,460	2.8	2,400	0.8	336.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	7,499,025株	2025年12月期	7,499,025株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	360,079株	2025年12月期	360,069株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	7,138,948株	2025年12月期中間期	7,139,090株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や米国の通商政策、物価の上昇、金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和7年度の政府補正予算と令和8年度予算において、防災・減災、国土強靱化対策が引き続き推進されるとともに、脱炭素社会の実現、循環経済への移行、自然資本の維持・回復・充実等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2025年から3か年の第6次中期経営計画を策定し、「DX推進と共創による新たな価値創造に向けた変革への挑戦」をスローガンに掲げ、以下の5つの戦略を成長戦略の大きな柱として設定し、それぞれの具体的施策に取り組んでおります。

①事業戦略

重点事業分野に経営資源を投入し、DXの推進等によるビジネスモデルの変革と社内外の多様なプロフェッショナルの共創によりイノベーションを創出する。また、IoT・ロボット・AI等の先端技術の利活用を通じて新たな価値を創造し、独自性・優位性を確立するとともに、民間・個人向けサービスやものづくりにおいても取り組みを強化し、市場プレゼンス（受注、売上、認知度など）の拡大を目指す。

②DX戦略

AI関連の技術開発やデジタル技術の利活用を積極的に推進し、新規事業の創出や市場展開の加速、社内外の共創を通じて、ビジネスモデルの変革を進める。また、DX人財の確保・育成や社内業務・人材情報の統合的な活用を進め、業務の生産性向上や組織の最適化、適材適所の人財配置、企業文化や組織風土の変革を推進する。

③人事戦略

経営戦略に沿った適正な人財の配置や、人財の確保・育成などの人的資本投資を通じて、戦略的・機動的な生産体制を構築する。また、多様な人財が自身の専門性や強みを活かして活躍できる社員一人ひとりが働きがいのある職場環境を整備し、ウェルビーイングの向上を図ることで、組織と社員がともに成長し続けられる会社を目指す。

④財務戦略

各戦略を果敢に実行していくための新規事業及び事業拡大に向けた技術開発や調査・分析機器の整備など、成長・注力分野に向けた投資のほか、基幹系システムやサイバーセキュリティ対策に関するIT基盤整備など、経営基盤強化に向けた投資を積極的に実施する。また、事業部門における事業分野の選択と集中及び資本効率の向上にも取り組む。

⑤サステナビリティ戦略

サステナビリティ経営の推進における重点的な取り組みとして、ガバナンス体制及び内部統制の高度化による経営基盤の強化やIR・SR活動の充実に注力するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けたCO₂排出量削減や資源循環など環境負荷低減の取り組みを推進する。これらを通じて、ステークホルダーとのより深い信頼関係を構築し、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上に取り組む。

当中間連結会計期間における連結業績については、受注高はAUV設計製作・運用支援業務、防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の受注が減少したことにより、前年同期比5億8千9百万円減少の135億1千5百万円（前年同期比4.2%減）となりました。売上高は大規模な海洋環境調査、AUV設計製作・運用支援業務、化学物質の環境リスク評価業務、土壌調査関連業務等の売上が増加したことにより、同5億4千8百万円増加の128億7千6百万円（同4.4%増）となりました。なお、受注残高は同3億6千8百万円減少の150億3千8百万円（同2.4%減）となりました。

営業利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、前年同期比1億7千3百万円増加の22億1千7百万円（前年同期比8.5%増）となりました。また、経常利益は同1億6千1百万円増加の23億3百万円（同7.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は同1億8百万円増加の15億6千1百万円（同7.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は大規模な海洋環境調査、AUV設計製作・運用支援業務、化学物質の環境リスク評価業務、土壌調査関連業務等の売上が増加したことにより、前年同期比7億5千3百万円増加の88億7千8百万円(前年同期比9.3%増)となり、セグメント利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、同2億5千7百万円増加の15億4千1百万円(同20.1%増)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(株)クレアテック)が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高は防災・減災関連業務、インフラ施設の維持管理関連業務等の売上が減少したことにより、前年同期比1億4千6百万円減少の33億5千7百万円(前年同期比4.2%減)となり、セグメント利益は売上高の減少により、同6千4百万円減少の5億8千5百万円(同9.9%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は流量観測高度化業務等の売上が増加したことにより、前年同期比5千1百万円増加の3億9千8百万円(前年同期比14.9%増)となり、セグメント利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、同1千7百万円増加の6千7百万円(同34.0%増)となりました。

(海外事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(株)Ide s)が行っている事業であり、海外における防災対策及びインフラマネジメント、環境保全・創出等の事業を行っております。

売上高は防災・インフラ分野及び環境分野に関する業務の売上が減少したことにより、前年同期比1億3百万円減少の1億8千8百万円(前年同期比35.5%減)となり、セグメント損失は売上高の減少により、3千万円(前年同期はセグメント利益2百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル及び旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同期比1千2百万円減少の9千9百万円(前年同期比11.1%減)となり、セグメント利益は同3百万円減少の5千3百万円(同6.9%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ8億7千3百万円増加の387億1千2百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加78億2百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産の減少78億1千9百万円により、前連結会計年度末に比べ3千9百万円増加の170億3千万円(前年同期比4.5%増)となりました。

固定資産につきましては、主に建物の増加2億4千2百万円、無形固定資産の増加2億9千6百万円、投資有価証券の増加4億9百万円により、前連結会計年度末に比べ8億3千4百万円増加の216億8千2百万円(前年同

期比6.2%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ8千7百万円増加の72億1千3百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少8億2千9百万円、未払法人税等の増加2億7千5百万円、流動負債その他の増加7億2千1百万円により、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円増加の45億1千万円(前年同期比7.1%増)となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少1億円、役員退職慰労引当金の減少3千4百万円により、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少の27億3百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億8千6百万円増加の314億9千8百万円(前年同期比6.8%増)となりました。主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上15億6千1百万円、配当金の支払い8億4千2百万円により利益剰余金が7億1千9百万円増加しました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇の81.4%(前年同期は80.3%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ18.7ポイント低下の377.6%(前年同期は386.9%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ78億3百万円増加(前年同期は58億9千4百万円増加)の107億2千9百万円(前年同期は96億6千7百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は96億5千8百万円(前年同期は73億3千9百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益23億3百万円、非資金支出費用である減価償却費3億7千3百万円、売上債権及び契約資産の減少額78億1千9百万円、仕入債務の減少額8億2千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は9億1千4百万円(同6億2千6百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4億1千9百万円、無形固定資産の取得による支出3億1千3百万円、投資有価証券の取得による支出2億3千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は9億4千2百万円(同8億1千5百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額8億4千2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、前回の業績予想(2026年2月9日発表「2025年12月期決算短信」)から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,919,759	10,722,258
受取手形、営業未収入金及び契約資産	13,769,615	5,950,156
有価証券	6,229	6,884
貯蔵品	49,472	46,066
その他	252,885	312,005
貸倒引当金	△7,208	△7,173
流動資産合計	16,990,753	17,030,198
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,757,427	7,000,093
土地	8,195,411	8,195,411
その他（純額）	1,953,323	1,961,365
有形固定資産合計	16,906,162	17,156,869
無形固定資産	101,444	398,400
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443,633	2,852,977
退職給付に係る資産	293,387	295,481
繰延税金資産	145,059	60,365
その他	1,001,129	961,032
貸倒引当金	△43,000	△43,100
投資その他の資産合計	3,840,210	4,126,756
固定資産合計	20,847,817	21,682,025
資産合計	37,838,571	38,712,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,815,452	985,773
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	495,818	771,030
賞与引当金	113,233	168,838
受注損失引当金	1,942	2,103
その他	1,661,302	2,382,862
流動負債合計	4,287,749	4,510,608
固定負債		
長期借入金	100,000	—
役員退職慰労引当金	409,586	374,594
退職給付に係る負債	2,246,055	2,245,796
その他	83,200	82,915
固定負債合計	2,838,843	2,703,306
負債合計	7,126,592	7,213,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	22,749,237	23,468,644
自己株式	△141,148	△141,191
株主資本合計	29,133,899	29,853,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207,972	1,332,779
為替換算調整勘定	45,050	47,475
退職給付に係る調整累計額	324,351	264,019
その他の包括利益累計額合計	1,577,373	1,644,275
非支配株主持分	706	770
純資産合計	30,711,979	31,498,309
負債純資産合計	37,838,571	38,712,224

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,328,045	12,876,350
売上原価	7,926,415	8,100,734
売上総利益	4,401,630	4,775,615
販売費及び一般管理費	2,357,331	2,558,251
営業利益	2,044,298	2,217,364
営業外収益		
受取利息	669	874
受取配当金	34,720	47,637
受取保険金及び配当金	71,541	6,319
保険解約返戻金	16,544	22,034
補助金収入	24,869	—
その他	20,936	21,567
営業外収益合計	169,281	98,433
営業外費用		
支払利息	4,922	5,987
固定資産除却損	62,379	3,346
持分法による投資損失	3,094	3,078
その他	1,830	142
営業外費用合計	72,227	12,554
経常利益	2,141,351	2,303,243
税金等調整前中間純利益	2,141,351	2,303,243
法人税、住民税及び事業税	588,273	682,263
法人税等調整額	99,798	59,136
法人税等合計	688,072	741,400
中間純利益	1,453,279	1,561,843
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△14	40
親会社株主に帰属する中間純利益	1,453,294	1,561,803

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,453,279	1,561,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,669	124,807
為替換算調整勘定	△5,759	1,335
退職給付に係る調整額	△40,332	△60,331
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,489	1,114
その他の包括利益合計	14,088	66,926
中間包括利益	1,467,368	1,628,769
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,467,424	1,628,705
非支配株主に係る中間包括利益	△56	64

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,141,351	2,303,243
減価償却費	348,998	373,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,448	△34,992
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△669	△2,093
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,749	△259
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,347	55,604
受取利息及び受取配当金	△35,389	△48,512
支払利息	4,922	5,987
持分法による投資損益(△は益)	3,094	3,078
固定資産除却損	62,379	3,346
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	6,934,797	7,819,458
棚卸資産の増減額(△は増加)	35,393	81,938
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,063,616	△829,678
前受金の増減額(△は減少)	△187,047	195,236
その他	△387,478	107,742
小計	7,892,386	10,033,851
利息及び配当金の受取額	35,389	48,512
利息の支払額	△4,591	△5,647
法人税等の支払額	△585,206	△417,725
法人税等の還付額	1,861	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,339,840	9,658,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△427,787	△419,633
無形固定資産の取得による支出	△6,824	△313,370
投資有価証券の取得による支出	△230,447	△234,549
貸付金の回収による収入	955	955
その他	37,469	52,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626,634	△914,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△350	△43
配当金の支払額	△710,430	△842,273
その他	△4,263	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815,044	△942,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,112	1,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,894,048	7,803,154
現金及び現金同等物の期首残高	3,773,561	2,925,989
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,667,609	10,729,143

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額(注) 2
	環境コンサ ルタント事 業	建設コンサ ルタント事 業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,115,539	3,497,104	347,174	284,081	84,144	12,328,045	—	12,328,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,870	7,000	—	7,629	27,602	52,102	△52,102	—
計	8,125,409	3,504,104	347,174	291,711	111,746	12,380,147	△52,102	12,328,045
セグメント利益	1,283,584	649,803	50,392	2,884	57,633	2,044,298	—	2,044,298

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額(注) 2
	環境コンサ ルタント事 業	建設コンサ ルタント事 業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,876,329	3,357,944	398,738	171,183	72,152	12,876,350	—	12,876,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,123	—	—	17,050	27,246	46,419	△46,419	—
計	8,878,453	3,357,944	398,738	188,233	99,398	12,922,769	△46,419	12,876,350
セグメント利益又は 損失(△)	1,541,243	585,174	67,524	△30,239	53,661	2,217,364	—	2,217,364

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。